

東北紀行

Fohoku Travelogue

第 59 号 / 2024 年 9 月 / 編集：丸岡泰（石巻専修大学）

ニューオリンズ市の復興のツーリズム～2005 年ハリケーン・カトリーナから 19 年後の視点～

丸岡 泰（石巻専修大学）

2005 年 8 月のハリケーン・カトリーナ被害から 19 年後の 24 年 8 月、筆者はニューオリンズ市とその周辺を訪問し現状を観察した。フレンチ・クォーターにある州立博物館は 1 階がカトリーナ災害関連の展示となっており、施設展示としては災害の模様をもっとも詳しく伝えている。共通の入場料で見ることのできる同施設 2 階は伝統祭事マルディグラの展示となっており、1 階と 2 階の展示には性格が異なるものの親和性があることをうかがわせる。市内には災害と直接関連のない訪問施設が他に多数存在し、現状での集客力と経済的復興への貢献度が高いことは他の被災地の今後にも参考になる。

復興のツーリズムからの観光教育についての予備的考察 – 特に教育旅行および芸術としての美術家の活動に焦点をあてて –

青野 也寸志（放送大学大学院修士選科生）

2011 年の東日本大震災より 13 年以上経過し、復興のツーリズムを踏まえた観光教育を検討する重要性が一層求められており、予備的考察を行った。高等学校商業教育における観光教育と観光産業の震災復興および人材育成に関する具体的成果事例はあるものの、筆者として研究をまとめる困難さがあった。また教育旅行は、一定の成果を確認することができ、上記の高等

学校商業教育とあわせて引き続き継続研究をしていくこととした。その研究活動の中で、復興のツーリズムの中において、芸術としての美術家の活動に注目し予備的考察を行い、その重要性を認識することができ、観光教育とともに考察を続けていくことが必要であるとの結論に至った

福島県における復興のツーリズムの可能性

稲葉 雅子（東北大学大学院経済学研究科博士研究員）

岩手県、宮城県では震災遺構が整備され、近年は災害復興をテーマとしない旅行者が増加しているが、福島県の状況はこれとは大きく異なる。本研究は福島県の原子力災害の被災地への観光の有効性を検討する。とくに住民帰還が少ない自治体で当該被災地の観光資源を確認し、旅行商品のモニター利用者アンケートを行い、分析を行う予定である。現在、NPO 法人元気になるろう福島では、大熊町で被災した木村紀夫氏や経済産業省の担当木野正登氏と連携して、大熊町の被災地や福島第一原発などの要許可地域で訪問者向けに視察を行っている。これは復興のツーリズムの新しい枠となる可能性を有している。

教育旅行と観光施設～教育旅行における観光施設の選択を考えるための整理～

栗林克寛（東洋学園大学非常勤）、泰松範行（東洋学園大学）

近年の教育旅行に関する先行研究から、アンケートを活用した主観的教育効果を定量的に分析するものが多いこと、教育旅行における「旅行」的要素が弱まる一方「学習」的要素を重視する傾向が明らかになっている。様々な事例から「特色あるスポーツ施設」により地方への集客効果が発揮されるケースが散見されるが、復興ツーリズムが対象とする福島の施設の先行研究からは、「運営主体や立場の違いから分類する」手法により集客モデルが示唆されている。しかし、ここでいう福島モデルがその他の地域でも適用できるかは、被害の態様の差から課題があるといえ、他の地域

における集客モデルの形に注目する比較研究などから検証する必要性を示している。

震災伝承施設を対象とした実証実験の進捗

三橋 勇太 (石巻専修大学)

本報告は、今年度の3月に発表した研究計画の進捗報告である。本調査では、復興ツーリズムをテーマに、震災関連施設を訪問した旅行者の心理的側面からの特徴把握を中心に据えている。具体的な調査方法としては、石巻市の「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を対象とした心理尺度を用いたアンケート調査と、視線計測デバイスによる生理指標データを組み合わせた調査を実施する予定である。主な調査目的は、①震災伝承施設を訪問する旅行者の特性の把握、②震災伝承施設の教育効果の解明である。なお、倫理審査は通過しており、10月より予備調査および本調査を開始する予定である。

復興創生ツーリズムの現状と観光データサイエンスの課題

大嶋 淳俊 (宇都宮大学)

東北の震災伝承施設は重要な役割を果たしてきたが、近年では施設維持コストや語り部の高齢化問題など持続可能性の課題が増えている。震災防災学習に加えて、復興の過程での新産業や価値創出など“創生面”に注目した「復興創生ツーリズム」の必要性が高まっている。2024年夏に岩手県と青森県の震災伝承施設への訪問調査と共に、地域ブランド商品開発やコンテンツツーリズムなど“創生”に関わる事例調査を行った。また、効果的な観光振興のために観光DXとしてのデータサイエンスの重要性が高まっているが、その現状と課題を報告した。今後、復興創生ツーリズムの発展に向けて、観光データサイエンスの戦略的実践と人材育成の方策の研究を継続する。

災害復興ツーリズムのジレンマに関する考察～阪神・淡路大震災(神戸)の事例から【中間報告(その2)】

高田 剛司 (立命館大学)

本報告は「災害復興ツーリズムのジレンマ」の阪神・淡路大震災への適合性検討の第2弾である。①神戸ルミナリエと②北野工房のまちについての調査の結果、震災2年後の報告書に「ジレンマ」の存在がうかがえるが、神戸市の観光計画で「復興のツーリズム」は、当初観光コンテンツではなく、29年後の2024年時点には、観光との結びつきは教育旅行のみである。①神戸ルミナリエは有力な観光コンテンツとなり、②北野工房のまちは「地場産業の体験施設」かつ北野異人館街への一般ツーリズム促進施設と捉えられることを確認した。今後の研究は③人と防災未来センターの検討を行う。

津波被災地区における新たな商業空間の整備

柳津 英敬(東北大学大学院経済学研究科博士研究員)

東日本大震災の津波被災地区では、経済復興の一環として商業集積の取組みが進められ、宮城県内でも「いしのまき元気いちば」や「かわまちてらす閑上」が整備された。類似する二つの施設を対象とし、ビッグデータにより来場者の状況を分析した。2019年後半からコロナ禍にかけて両施設の来場者数は同程度だったが、2023年後半以降、閑上は石巻の約1.4倍の水準で推移しているほか、若年層の割合が多い。一方、石巻は県外客の割合が多く、お昼を過ぎても一定数の来場があるという特徴がある。今後、施設の持続可能性を高めていくためには、それぞれの特徴を生かしつつ周辺施設等との連携を図り、消費を促進していく仕掛けを造っていく必要がある。

*本号は9月15日オンライン開催の復興のツーリズム研究分科会兼東北支部研究会の発表要約。